



2021年4月27日

各位

会社名 株式会社日本製鋼所
代表者名 代表取締役社長 宮内 直孝
(コード番号:5631 東証第1部)
問合わせ先 総務部長 程田 厚哉
(電話:03-5745-2001)

当社グループ内の組織再編方針の決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の横浜製作所を中心としたグループ内の組織再編についての方針を決定しましたのでお知らせいたします。

なお、本組織再編は、2021年10月1日実施の方向で検討を進め、組織再編のスキーム及び再編後の体制等の具体的な内容につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

記

I. 再編の目的

当社の横浜製作所では、高精細液晶パネルや有機ELパネルの製造に使用されるFPD装置および自動車用燃料タンクなどの製造に使用される中空成形機を主要製品として事業を展開しております。昨今、スマートフォン需要の成長鈍化や自動車市場における設備投資抑制の影響から、これら製品の競争が激化しており、収益力の改善と事業領域の拡大が課題となっております。

今般、上記製品の競争力強化を目的として、当社横浜製作所及び広島製作所、並びに当社の100%出資子会社であるJSW IT サービス株式会社(以下、「JISCO」)^{注1)}、株式会社タハラ(以下、「タハラ」)^{注2)}、日鋼工機株式会社(以下、「日鋼工機」)^{注3)}を対象とする組織再編を行い、経営資源の最適化を図ることによって事業の再成長を目指します。

注1) JISCOは、当社横浜製作所内でFPD装置のサービスを担う子会社であります。

注2) タハラは、小型中空成形機の製造・販売を担う子会社であります。

注3) 日鋼工機は、当社横浜製作所内で設計・組立等の機能を担う子会社であります。

II. 再編の概要

本組織再編は、以下の方針にて検討を進める予定です。

1. 当社FPD装置事業を会社分割(吸収分割)によりJISCO(事業実態に合わせた社名に変更予定)へ承継し、FPD装置の製造・販売とサービスを一体化することによって事業の効率化を図り、事業領域の拡大を目指します。
2. 当社中大型中空成形機事業をタハラへ事業譲渡し、両社の技術力を集約することによって、製品競争力を強化します。
3. 当社プラスチック燃料タンク製造用中空成形機(以下、「PFT」)及び紡糸押出機の製造を広島製作所へ移管し、広島製作所が持つ樹脂機械製品の技術力、調達能力、製造能力を活用し、PFT及び紡糸押出機の競争力を強化します。
4. 上記事業の承継・譲渡・移管に伴い、横浜製作所及び日鋼工機の機能と体制を見直すと共に、将来的な活用方法の検討を開始します。

Ⅲ. 今後の見通し

本再編が当期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上

(ご参考) 本組織再編の概念図

